



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田谷
 コード番号 4679 URL <http://www.tava.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 保科 匡邦
 (氏名) 中村 隆昌

TEL 03-5772-8411

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,693	△2.7	△66	—	△121	—	△136	—
28年3月期第3四半期	8,937	0.8	△144	—	△140	—	△192	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△27.38	—
28年3月期第3四半期	△38.61	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭		
29年3月期第3四半期	6,492	—	2,639	—	40.7	528.22
28年3月期	6,798	—	2,776	—	40.8	555.60

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,639百万円 28年3月期 2,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案し決定してまいります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,644	△1.7	18	—	△53	—	△98	—	△19.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	5,100,000 株	28年3月期	5,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	102,946 株	28年3月期	102,946 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,997,054 株	28年3月期3Q	4,997,059 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国や欧州を中心とした海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、先行きは不透明な状況にあります。

美容業界におきましては、節約志向の高まりに伴う消費マインドの停滞や、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては、『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、お客様に対する当社の「3大特典」によるご来店促進や、新たな商品構成による商品販売の強化に努めてまいりました。

店舗につきましては、美容室3店舗 (TAYA 三軒茶屋店、TAYA 多摩センター店、TAYA 市ヶ尾店) を移転オープンし、美容室1店舗をブランド転換 (クレージュ・サロン・ボーテ アトレ大井町店をTAYA アトレ大井町店) いたしました。一方で美容室3店舗 (TAYA 江古田店、TAYA 祐天寺店、クレージュ・サロン・ボーテ 熊本下通店) を閉鎖し、当第3四半期会計期間末の店舗数は、美容室140店舗と小売店1店舗となりました。

以上の結果、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高8,693百万円 (前年同期比2.7%減) となり、営業損失66百万円 (前年同期は営業損失144百万円)、経常損失121百万円 (前年同期は経常損失140百万円) となり、四半期純損失は136百万円 (前年同期は四半期純損失192百万円) となりました。

また、当社は昨今の経営環境の変化を踏まえ、2016年度を初年度とする「中期経営改善計画 (2016年度～2018年度)」を策定いたしました。その初年度となる当事業年度におきましては、(1) 人事施策 (2) 営業施策 (3) 店舗施策 (4) コーポレート施策の4つの施策を軸に取り組みを推進し、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質の構築を目指しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は6,492百万円となり、前事業年度末と比べて306百万円減少いたしました。

流動資産の残高は2,120百万円となり、前事業年度末と比べて255百万円減少いたしました。固定資産の残高は4,372百万円となり、前事業年度末と比べて50百万円減少いたしました。主な増加につきましては、売掛金の増加91百万円、主な減少につきましては、現金及び預金の減少311百万円、建物の減少28百万円であります。

当第3四半期会計期間末の負債総額は3,852百万円となり、前事業年度末と比べて169百万円減少いたしました。

流動負債の残高は2,219百万円となり、前事業年度末と比べて376百万円減少いたしました。固定負債の残高は1,633百万円となり、前事業年度末と比べて206百万円増加いたしました。また、当第3四半期会計期間において既存借入金のリファイナンスを実施いたしました。これにより借入期間が長期化したため、流動負債が減少し固定負債が増加いたしました。主な増加につきましては、長短借入金の純増86百万円、資産除去債務の増加31百万円、主な減少につきましては、賞与引当金の減少106百万円、社債の償還60百万円、流動負債その他に含めております未払消費税等の減少99百万円及び預り保証金の返還85百万円であります。

当第3四半期会計期間末の純資産は2,639百万円となり、前事業年度末と比べて136百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末40.8%から40.7%に減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、既存借入金のリファイナンス資金の調達を目的としたシンジケートローン組成に係る諸費用を営業外費用として計上するため、平成28年12月22日に「通期業績予想の修正、営業外費用及び特別利益の計上に関するお知らせ」を発表いたしました。これによる通期業績見通しは、売上高11,644百万円 (前事業年度比1.7%減)、営業利益18百万円 (前事業年度は営業損失231百万円)、経常損失53百万円 (前事業年度は経常損失228百万円)、当期純損失98百万円 (前事業年度は当期純損失182百万円) となる見込みであります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,198千円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、3期連続の営業損失および経常損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は当第3四半期会計期間末における資金状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、当該事象又は状況の解消を図るべく、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質を構築するため、2016年度を初年度とする「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」を発表いたしました。

本計画の重点施策としましては、(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に、引き続きお客様に対して当社の持つ技術力・サービス力を高め提供することは勿論、お客様への特典の利用促進や商品販売の増加により売上高を確保するとともに、不採算店舗の閉鎖や移転を行う一方で既存店舗を改装することにより店舗収益の改善に努めてまいります。また、小さな本部を目指し、システム化による本部機能の集約化を進め、コスト削減を図ってまいります。

これらにより収益力の改善に努め、現在の金融機関との良好な取引関係を維持していくことで今後の財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,061	1,227,095
売掛金	529,700	621,222
商品	81,200	85,795
美容材料	34,974	29,105
その他	191,233	157,356
貸倒引当金	△324	△324
流動資産合計	2,375,845	2,120,250
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,300,277	1,271,415
土地	1,193,505	1,193,505
その他(純額)	52,342	50,137
有形固定資産合計	2,546,124	2,515,058
無形固定資産	35,875	33,338
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,806,505	1,794,815
その他	34,241	28,828
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,840,746	1,823,643
固定資産合計	4,422,746	4,372,041
資産合計	6,798,592	6,492,291

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,688	435,713
短期借入金	101,800	504,300
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	688,102	144,900
未払法人税等	95,717	87,793
賞与引当金	213,195	106,534
資産除去債務	5,049	36,929
その他	1,006,619	902,860
流動負債合計	2,595,172	2,219,030
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	744,356	971,500
退職給付引当金	415,516	417,736
資産除去債務	202,380	201,657
その他	44,821	42,834
固定負債合計	1,427,074	1,633,727
負債合計	4,022,247	3,852,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	△246,583	△383,394
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	2,776,344	2,639,533
純資産合計	2,776,344	2,639,533
負債純資産合計	6,798,592	6,492,291

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,937,058	8,693,938
売上原価	7,965,479	7,642,061
売上総利益	971,579	1,051,876
販売費及び一般管理費	1,116,102	1,118,600
営業損失(△)	△144,523	△66,724
営業外収益		
受取利息	402	142
不動産賃貸料	9,480	—
保険配当金	2,800	2,810
受取事務手数料	2,777	3,703
受取補償金	—	4,500
協賛金収入	5,218	5,206
その他	9,547	3,371
営業外収益合計	30,227	19,734
営業外費用		
支払利息	16,360	13,683
シンジケートローン手数料	—	57,888
不動産賃貸費用	6,240	—
その他	3,909	2,990
営業外費用合計	26,509	74,562
経常損失(△)	△140,805	△121,551
特別利益		
移転補償金	—	37,730
特別利益合計	—	37,730
特別損失		
固定資産除却損	9,134	6,764
特別損失合計	9,134	6,764
税引前四半期純損失(△)	△149,940	△90,586
法人税、住民税及び事業税	45,557	44,372
法人税等調整額	△2,568	1,852
法人税等合計	42,989	46,225
四半期純損失(△)	△192,929	△136,811

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。